

短報

里山環境のフィールドワーク

— 島根県匹見町の限界集落調査から —

笠松 浩樹

The Fieldwork of Woodlands

— Report from the Marginal Hamlet of Hikimi Town, Shimane Prefecture —

Hiroki Kasamatsu

I フィールドワークの概要

1. 限界集落に対する問題意識

近年、限界集落という言葉が注目を浴びている。過疎・高齢化によって集落単位の活動や営みを維持することが困難になり、社会や組織としての機能を果たすことができなくなりつつある集落を指す言葉である。この中には、数年で無人化する可能性がきわめて高い集落も含まれている。

限界集落は1つの文化の黄昏である。来るべき無人化とともに風習が消え去っていく。また、高齢となった在住者から証言を得ることができなくなるのも時間の問題である。一方では、農地や林地の所有権が分散することにより、適正な利用管理を進められなくなるという現代的な課題も出始めている。

本稿では、限界集落の人口減少がいつ・なぜ・どのように起こったのかに迫る。また、この頃は山仕事や農業のあり方が大きく変化した時期でもあり、当時の様子を整理することで人と里山との関わりを考えてみたい。さらに、里山に対する新たなニーズを外観したうえで、必要とされる現代的課題への対応を考えるきっかけも提示できれば幸いである。

2. 調査対象の概況

2003年2月、島根県の中山間地域に所在する限界集落で聞き取り調査を実施した¹⁾。その中から、島根県匹見町²⁾の4集落を取り上げ、問題の所在に迫ることとする。対象集落の概況は次のとおりである³⁾。

笹山：世帯7戸，人口13人，高齢化率92.3%
栃原：世帯3戸，人口4人，高齢化率100.0%
七村：世帯4戸，人口8人，高齢化率50.0%
和共：世帯9戸，人口15人，高齢化率100.0%

匹見町は、教科書に初めて過疎の言葉が出てきた時に例示として取り上げられた町でもあり、過疎・高齢化が特に進行している島根県の中でもさらに状況が進んでいる。1つの町の事象ということで背景や状況、問題を一般化しにくい場面もあるが、人と里山の関わりがどのように変化してきたかを紐解く足がかりになるであろう。



集会所に集まって聞き取り調査に応じてくれた集落のみなさん。左端が筆者。(和共；2003年2月)

II 産業構造の変化と人口の減少

1. 生業は森林資源に依存（～1960年頃）

集落在住者にこれまでの生業についてうかがったとこ

ろ、「1950年代までは主に山林労務で生計を立てていた」（七村）、「1965年までは木炭と木材の生産が主体だった」（栃原）など、半世紀前は木材の切り出しや薪炭生産を主業としていたことがうかがえる。特に、「1937～1941年に炭焼きのために他地域から移り住んできた世帯があり、韓国からの労働者も来ていた」（笹山）ように、森林資源を求めて外部から移住してきた者もあった。

ただし、森林資源のみに依存しきっていたわけではない。「終戦後にはコウゾとミツマタの生産も始め、1960年代までは、ワサビ、木炭、少々の水田（1戸あたり約3a）で生活していた」（笹山）など、里山周辺を多様に利用し、複合的な生業を営んでいたと考えられる。

1960年当時は、「自給自足の生活でお金を使うことがほとんどなく、支出は電気代、税金、年に2回の支払い程度」（笹山）であり、今ほど現金に頼らない生活を送っていた。当時の商業集積地に遠かったことは、町内でも遅くまで自給自足に近い暮らしが残っていたと考えられる。

2. 世帯・人口が最多となる（戦後～1960年）

集落の世帯・人口は、1945～1955年頃（笹山）から1959～1960年頃（栃原）の間に最多となった。10～15年間という短い期間に世帯・人口が増えたのは、戦後の引き上げが大きく影響していると考えられる。当時は「1軒に5～6人の家族が住んでいた」（和共）ことが一般的であり、今とは違い若者や子供が存在するバランスの良い年齢構成となっていた。

ただし、ピーク時でも世帯数が13戸（栃原）～35戸（笹山）など、集落の規模は決して大きくはなかった。森林資源に依存した生業が発達した集落は、資源確保のために山間部奥地に所在しているため、地形が急峻で農地面積が小さいという特徴もある。農地面積が小さかったことは、そこで養うことのできる人口も必然的に少なかったことがうかがえる。そして、元々小規模であったところに過疎化が進んだことにより、現在に至って消滅を目前に控えている。

3. 産業構造の変化によって人口・世帯の急減が始まる（1960～1970年代）

その後、急激な人口と世帯の減少が始まる。その時期

と原因は、「1960～1970年代にかけて木炭が不振になり、同時に仕事を求めて人が都市部へ出ていった」（笹山）、「1963年頃から就職のために集落を出る者が出始める」（和共）、「1965年頃までは木炭と木材の生産が主体だったが、これらが不振になって出稼ぎが始まる」（栃原）、「木材や炭が不振になって出稼ぎに出るようになった」（七村）ということであった。燃料が炭や薪からプロパンガスへ、さらに灯油へ移行していったことは、薪炭生産を主業としていた集落に大きな転換を迫ることとなる。高度経済成長期が始まり都市部へ労働力が吸収されていったことも人口と世帯の流出に拍車をかけた。同時に、「木炭が不振になった頃には山の木も伐りつくしていた」（笹山）ようであり、資源も枯渇していた。



斜面の農地は放棄されて木が生えている。周辺の林山にはミツマタが植えられていた。下部に見える家屋は空き家。（栃原；2003年2月）

初期の就職は出稼ぎや不定期労働が多く、その頃はまだ「ぼつぼつと人が出ていった」（七村）という状態である。就労形態は、出稼ぎや不定期労働から徐々に恒常的勤務に変化し、「会社勤めが多く」（七村）なる。そして、「社宅などに入居する世帯が出始め、通年雇用された者は家族ごと引っ越した」（栃原）など、世帯単位での流出が始まった。世帯流出については、「炭焼きのために他の地域から来ていた世帯、財産や農地を持たない世帯が早くに出ていった」（笹山）、「特に農地を所有していない小作世帯から先に出ていった」（七村）という背景があることから、農地や不動産の有無が出るか残るかを決める大きな要素となっていたようである。

集落に残った者は、生業を転換させつつ生き残る道を

模索した。笹山では、「1968～1975年にシイタケを栽培」(笹山)していた。栃原では、「1972年から隣の集落と合わせて8haの山林でミツマタの生産を始めた。ミツマタの出荷をきっかけに集落内の道路が整備され、作業場が建てられた。ミツマタの生産は1987年まで続いた」(栃原)。複合的に収入を得る手段を発達させながら、道路をはじめとした集落内の環境整備も進むことがあった。しかし、それでも人口減少は止まらなかった。

4. 在住者の死亡や高齢化によって世帯が消失する(～現在)

1960年代に起こった人口と世帯の減少は、その後勢いが衰えたかに見えた。減少度合いは確かに緩やかになったが、原因を変えながら着実に減少は続く。

1960年代当時に集落を「出た者の年齢は現在50～60歳。集落に住む者は、全員がその親の世代」(和共)という状態である。「親が死亡した後、子の世代が帰らずに世帯が消えた」(七村)、「ここ2～3年のうちに独居者が亡くなったために4戸が空き家となった」(和共)というように、在住者の死亡によって世帯の消失が進行している。そして、「一人暮らしの世帯が多いため、これからもこの状況が続くと考えられる」(和共)。

七村は住民基本台帳によると4戸・8人となっているが、実質的には1戸・1人が在住するのみであった。他の3戸は町中心部で生活しており、うち2戸が冬は町中心部、夏は集落で生活するという漂鳥のような生活を送っている。集落から離れて生活している理由は、「高齢者にとって医者が近い方がよいため」(七村)であり、「高齢者は、もしもの時(病気など)が不安で出ていく」(七村)ということである。高齢となった者が生活を維持させるためには、生活利便性の低い集落を離れざるを得ない。さらに、「一旦集落を出ると、実質的に本拠地も移すことになり、出た先で亡くなればそこで葬儀をする」(七村)ことになるのである。

Ⅲ 農林地の現状と今後

1. 弱体化した農業生産活動

先述のように、1960年代からの人口と世帯の急減局面では農地を所有している世帯が他出せずに残った。所有農地の存在は、過疎化を低減させる効果として重要で

あったと考えられる。そこで次は、農林地のあり方について考えてみたい。

「水田が一番多かったのは1960年前後」(和共)であり、人口のピークと一致している。また、所有農地は、量もさることながら、質的な面も重要であった。この頃から、全国的には圃場整備と農業機械の開発・普及がセットで進み、農業の省力化が加速された。しかし、匹見町では「圃場整備は町の縁辺部が後回しにされており、人口流出が進んでいた当時には、これら圃場整備が実施されていない集落から出た者が多い」(栃原)。

農業生産活動に携わる者にとっては、1970年代以降は逆境が続く。まず、政策や経済の動向が農業に直接的な影響を与えた。1972年の「生産調整以来、水田が減った」(和共)ことに始まり、相対的に米価も下がり続けている。

人口減少が進んだ結果、稲作については「少数だと水管理だけでも大変であるため耕作しない」(七村)ようになった。1960～1970年代に導入したシイタケも、高齢化のために「体力的に負担が大きく、近年は中国産に押されて不振。現在は自家消費分しか栽培していない」(笹山)状況である。

人と自然環境のバランスにも変化が起こっている。「最近ではイノシシ、タヌキ、クマが増え、農作物への被害がひどくなっている」(七村)。さらに、「この地区ではワサビ生産しか儲けにならない」(和共)、「現金収入が得られる農産物はワサビ」(笹山)と言われるほど重要な収入源であるワサビも、最近では「山の手入れをすることがなくなったため、山が弱って水ワサビはつくることができなくなった」(七村)ということである。

政策、市場経済、過疎・高齢化、そして、人と自然環境との関係の変化によって、「農業では食べていくことができない」(七村)状況になった。現在では、「稲作農家は5戸で、うち販売しているのは2戸」(和共)である他、「稲作はやっていない。米を売っても安く、1人だとつくるより買う方が経済的」(七村)というケースも出ている。あとは自家消費の野菜を細々とつくるのみで、「野菜は売るほどつくらない」(笹山)状態である。

2. タイミングを逸してしまった圃場整備

圃場整備が今になってようやく実施される集落もあ

る。和共では、「圃場整備が2003年～2008年の間に実施される予定。町内で一番遅い」（和共）。しかし、「竣工した時には現在の在住者が体力的に耕作できない状態になっている可能性が高く、死亡している家もある」（和共）ということだ。男手が1人しかおらず高齢化している栃原では、「今後整備されても既に人がいなくなっている」（栃原）ことが十分に考えられる。

他出した後継者が農業を継ぐ可能性は全くないわけではないが期待は薄い。その理由は、「既に農業だけでは生活が成り立たない時代であること、狭い農地では農業経営の条件が悪いことから、後継者世代が帰って農業を継ぐことは無理」（和共）というものであった。

現在は限界集落となっても、1960～1970年代当時に圃場整備が行われていれば違った道をたどっていたかもしれない。しかし、今となっては集落内部では過疎・高齢化が進み、農業を取り巻く諸条件と環境も異なり、圃場整備を行っても効果が発揮できる時期を逸してしまっていると言わざるを得ない。「圃場整備は、農家の体力があるうちにやっておくべきであった」（栃原）という一言に、施策実施のタイミングがいかに重要であり影響力を持っているかということを実感せずにはいられない。

3. 耕作放棄地の増加

農業生産活動の弱体化が進み、農業生産活動の規模縮小にとどまらず、農業を行わなくなった集落もある。土地利用の面では、「現在耕作しているのは家の周辺で、あとは木を植えたりワサビ田にした」（和共）ところもある。当然ながら、全ての農地に管理が行き届かないため、「耕作していない農地について、近いところは藪にならないように草刈りをしているが、遠方は管理をしていない」（和共）状態である。

他出世帯の農地は、「出た世帯が農地を集落内の農家に預けて耕作してもらっているのはわずかで、ほとんどが放置」（笹山）されている。「ごく一部の人が田を集落在住者に預けて耕作してもらっている」（和共）が、「無償で預けたくても借り手がない」（和共）のが実態であり、農地を適正に管理したくても担い手が不在という問題もある。

他出世帯が放置しているのは農地だけではない。「消

えた世帯の家・土地、農地、林地は放置状態」（七村）である。集落を出た時のまま放置され、30～40年間誰も手をつけていない家屋や農地も多い。そのような家屋は朽ち果て、農地は原野に帰っていった。しかし、「家ごと出た世帯は、家、宅地、農地、林地の所有権を有したまま」（和共）であり、所有者の了承が得られないために管理できないものが増えている。

4. 林地の境界が把握できなくなりつつある

土地利用という観点からすれば、農地より林地において問題状況が進んでいる。「山は金にならないため、集落住民も放置している」（笹山）ことが多く、今では全くと言っていいほど管理がされていない。



農地は全面的に放棄され、空き家は草に飲まれていく。2003年当時には集落に住んでいた最後の1人も集落を出たと聞いた。（七村；2004年6月）

所有している林地の境界の把握も曖昧になってきた。林地の所在や境界がわからなければ、適正な管理ができないことは明白である。「林地の境界は、集落に残っている者ならある程度把握できる」（七村）。しかし、「林地の境界は、集落に住んでいる者までは把握できる。しかし、出て行った子供の世代は把握していない」（笹山）ことがほとんどであり、中には「境界は、住んでいる者でも把握していない人がある。子供世代は全くわからない」（和共）場合もある。

財産や資源を後世に伝えるため、「足腰が元気なうちに子供達を連れて山へ行かなければならないという思いはある」（和共）。「子供世代が帰省した時に境界を教えることもある」（笹山）。その一方で、「今教えたとして

も図面と現地が一致しないために状況を正確に伝えることができず無駄だと感じる。国土調査の完了を待ちたい(笹山)という実態もある。

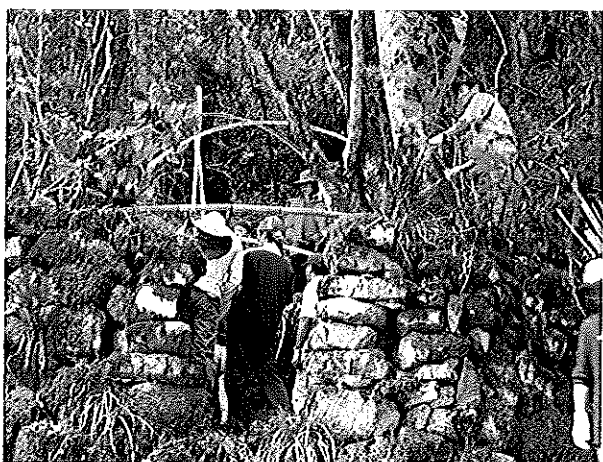
IV 里山をめぐる現代的課題

1. 里山の新たな利用

「田舎志向」、「定年帰農」、「自然回帰」という言葉が生まれているように、昨今はIターン者を中心に農山村が注目されている。実際に農業への新規参入やスローライフの実践が試みられているとともに、森林管理に興味を持つ都市住民も多い。さらに、ツーリズムの視点から里山の利用価値が見直されてもいる。

匹見町においても、森林管理に携わるIターン者が定住しており、新しい地域リーダーとしても活躍している。また、トレッキングや沢登り、スノーキャビンづくり等の本格的なツーリズムの胎動も見られ、そのための受け皿づくりが進みつつある。さらに、地元の女性グループが経営する空き家を改装した民宿では、地産地消の料理が話題を呼んでおり、リピーターも多い。

里山への働きかけは、確実に新しい局面を迎えつつある。ここで留意しておきたいのは、資源を利用管理する者が変化している点である。これらの動きは、里山における資源や環境の管理が従前の所有者や農業者のみによるものではなく、新しい担い手と手法によって行われている場合が多い。地縁・血縁関係以外の切り口でアプローチがなされる可能性がある。



野外活動の一環として炭素貯留に宿泊する試みを実践。石垣だけが残っている炭素貯留跡の上に竹でシェードの骨組みを組んでいる様子。(裏匹見峡；2005年5月)

2. 所有権問題への対応

ところが、農林地の状況を知る者の大半は、今後数年のうちに亡くなるのが十分に考えられる。そうなると、所有地の正確な位置すら把握できなくなる。さらに、集落から人や世帯が消えても、広大な農林地や宅地の所有権は他出した者が持っている。所有者の所在が確定しにくく、例え所有者と接触できても、第三者に利用管理させることに消極的な者が多い。このような状況にあっては、次世代の担い手が里山資源の利用を試みても、所有権問題が障壁となり、手をつけることは難しい。国土調査等によって後世に土地利用の記録を残すことは意義のあることである。ただし、それには土地の境界を把握している者の存在が不可欠である。農林地の所有権を整理することは、まさに今がタイムリミットである。

今後に里山資源の利用を希望する者は、従前の所有者や在住者とは異なってくることも想定しなければならない。所有権とは切り離して利用を進めることについて、法制度面での対応も視野に入れつつ、対策を考えていく必要がある。

3. 新たな問題意識を持った限界集落へのアプローチ —むすびにかえて—

集落が成立・発展してきた理由と場所には、それなりの必然性があつたと考えられる。今回対象として取り上げた匹見町の限界集落の場合、1960年頃から産業構造や生活スタイルが転換し、その必然性は失われるか、あるいは変化していった。そして今、里山資源に対する新たなニーズが興り、また違った形の必然性が生まれつつある。特に、これからの半世紀のうちに里山資源を利用する者は、これまでの半世紀のそれとは大きく異なることが予測される。

限界集落が出現したことも、その先に集落の消滅が待っていることも、里山資源に対する新たな期待が高まっていることも、客観的には、時代の流れの過渡的な一面に過ぎない。しかし、里山資源の効果的・持続的な利用を考えた時、当面の課題として浮上してきた所有問題を見過すことはできない。2003年の調査は、集落在住者があとどれだけ当地で暮らすことができるのか、農林地の所有や境界把握がどうなっているのかという問題意識を持って実施した。その後、状況に何らかの変化があつた

のかを把握し、必要であれば集落消滅の様相も見届けた
い。そして、限界集落においても里山資源の新たな利用
の可能性を明らかにし、実現を模索する試みも始めた
い。

約3年が経過した現在、再び彼の地を訪れてみよう
と思う。

「季刊東北学 第五号」掲載分を採録。章・項目の符
号は、本報告書の規定に合わせて変更した。

- 1) 集落在住者に集会所等へ集まっていたき、グルー
プヒアリングの形で行った。以降の「」は、聞き取
りでうかがった集落在住者の言葉を文語体にアレン
ジしたものである。
- 2) 匹見町は2004年11月1日に益田市と合併して益田
市匹見町となった。
- 3) データは2003年1月31日現在における住民基本台
帳のもの。「高齢化率」は65歳以上人口の割合。